

## 公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
危機管理型水位計運営システム使用契約	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	平成30年7月27日	一般財団法人河川情報センター 東京都千代田区麹町1丁目3番地ニッセイ半蔵門ビル	3010005000132	<p>本件は、近畿地方整備局が設置する危機管理型水位計について、水位計が観測した水位情報を携帯電話回線を通じて、一般財団法人河川情報センター(以下「河川情報センター」)が構築した危機管理型水位計共同運用システム(以下「共同運用システム」)に収集し、河川管理者、市町村、一般住民に対して適時適切に提供するものである。</p> <p>河川情報センターは、国及び地方公共団体の水位情報を収集、加工し、市町村や一般住民に提供する「市町村向け川の防災情報」及び一般住民向け川の防災情報」(以下「川の防災情報」)を独自に構築した者であり、共同運用システムの基幹システムは、川の防災情報と同様の機能を有するものであるため、同システムを活用するネットワークの再構築等に多額の費用を要することなく大幅なコスト削減に寄与することができる。</p> <p>このように河川情報センターは、現状において、河川に関する情報の収集、加工、提供を行い、国民の生命・財産を水害から守ることに資することができ、河川情報に関する災害時優先通信でき、また川の防災情報システムの知的財産権を有している唯一の団体である。</p> <p>また本件については、参画するすべての河川管理者が共同運用システムを活用する必要があることから、システムの管理・運営については、国・地方公共団体間で取り決めにより、河川情報センターを管理運営機関として特定している。</p> <p>以上のことから、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日、財計第2017号)の記1.(2)「競争性のない随意契約にらざるを得ない場合におけるイ(二)」地方公共団体との取り決めにより、契約の相手方が一に定められているものに該当するため、本業務については、本業務は、福知山河川国道事務所施工の事業に伴い用地買収に必要なとなる綾部市西原地区外の不動産鑑定評価等を行う業務である。本業務の契約方式は、交安27号西原地区歩道設置事業外不動産鑑定評価等業務(その1)及び交安27号西原地区歩道設置事業外不動産鑑定評価等業務(その2)に関する企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に5者から説明書等の交付依頼があり、5者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案型者に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。</p> <p>会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号</p>	2,405,706.48	2,405,706.48	100%		単価契約 予定調達総額 2,405,706円
交安27号西原地区歩道設置事業外不動産鑑定評価等業務(その2)	分任支出負担行為担当官 福知山河川国道事務所長 国土交通技官 久内 伸夫 京都府福知山市宇堀小字今岡2459-14	平成30年7月5日	吉岡不動産鑑定事務所 京都府亀岡市篠町馬堀広道3番地33		<p>本業務は、福知山河川国道事務所施工の事業に伴い用地買収に必要なとなる綾部市西原地区外の不動産鑑定評価等を行う業務である。本業務の契約方式は、交安27号西原地区歩道設置事業外不動産鑑定評価等業務(その1)及び交安27号西原地区歩道設置事業外不動産鑑定評価等業務(その2)に関する企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に5者から説明書等の交付依頼があり、5者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案型者に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。</p> <p>会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号</p>	312,120	312,120	100%		単価契約 予定調達総額 4,751,913円
交安27号西原地区歩道設置事業外不動産鑑定評価等業務(その1)	分任支出負担行為担当官 福知山河川国道事務所長 国土交通技官 久内 伸夫 京都府福知山市宇堀小字今岡2459-14	平成30年7月9日	不動産鑑定ネットワークサービス株式会社 京都府宇治市木幡西浦62-2	4130001033726	<p>本業務は、福知山河川国道事務所施工の事業に伴い用地買収に必要なとなる綾部市西原地区外の不動産鑑定評価等を行う業務である。本業務の契約方式は、交安27号西原地区歩道設置事業外不動産鑑定評価等業務(その1)及び交安27号西原地区歩道設置事業外不動産鑑定評価等業務(その2)に関する企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に5者から説明書等の交付依頼があり、5者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案型者に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。</p> <p>会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号</p>	312,120	312,120	100%		単価契約 予定調達総額 4,751,913円

## 公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成30年度由良川緊急治水対策事業に係る阿良須遺跡の発掘調査	分任支出負担行為担当官 福知山河川国道事務所長 国土交通技官 久内 伸夫 京都府福知山市宇堀小字今岡2459-14	平成30年7月23日	(財)京都府埋蔵文化財調査研究センター 京都府向日市寺戸町南堀内40-3		本業務は、由良川緊急治水対策事業予定地における埋蔵文化財について、文化財保護法第99条(地方公共団体による発掘の施行)第2項に基づき発掘調査(整理等作業)を実施するものである。当該地方公共団体である京都府教育委員会へ発掘調査の実施を依頼したところ、上記相手方に発掘調査の実施を依頼するよう通知を受けている。以上のことから、上記相手方と委託契約を行うものである。  会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	—	7,076,160	—		
淀川三川合流部水理特性研究業務	分任支出負担行為担当官 淀川河川事務所長 国土交通技官 東出 成記 大阪府枚方市新町2-2-10	平成30年7月27日	学校法人中央大学 中央大学研究開発機構 東京都文京区春日1丁目13-27	4010105000221	本業務は、複雑な水理条件にある淀川三川合流点において、未解明である三川の流量規模に応じた洪水伝搬特性の検証を行い、水位低減に寄与する淀川本川の河道や三川合流点の形状等を研究するものである。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に1者から説明書等の交付依頼があり、そのうち1者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。  会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	—	9,882,000	—		
国道9号黒田地区外不動産表示登記申請等業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所長 増田 安弘 兵庫県豊岡市幸町10-3	平成30年7月3日	公益社団法人兵庫県公共福祉登記士地家屋調査士協会 兵庫県神戸市中央区下山手通5-7-6	2140005001515	本業務は、適年度において一般競争により上記業者と契約した国道9号交通安全鍾尾地区他表示登記等業務において、公共用地取得に伴う分筆登記等の表示登記を行うために必要となる資料調査や現地調査は完了しているものの、履行期限内に用地売買契約締結まで至らなかったため履行することができなかった分筆登記等の表示登記申請手続き等を今年度において行うものである。 分筆登記等の法定添付情報である地籍測量図の作成者は、その図面に表示された土地について実際に調査・測量を行った者である必要があり(附地61年9月29日民三第7271号民事判決参照)。また、調査・測量と登記申請手続きは一連の業務であり切り離すことはできないとされており、調査・測量、地籍測量図の作成及び登記申請手続きは一体不可分の作業である。 また、平成28年に法務省における分筆登記等の表示登記時における現地調査に係る指針が改正され、その後管轄法務局ごとに順次、登記官による現地調査が積極的に実施されるようになったが、この現地調査はその土地を調査・測量し、現地の状況に精通した者以外では対応できない。 なお、随意契約を締結することにより、別途発注した場合に必要な資料調査や現地調査が必要となり、事業執行の効率化に寄与するものである。 従って、本業務を履行できるのは、適年度において国道9号交通安全鍾尾地区他表示登記等業務を実施した者であるため、上記の相手方と随意契約を締結するものである。	25,841.16	25,812	99%		単価契約 予定調達総額 1,348,797円
豊岡河川国道事務所技術資料整理補助業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所長 増田 安弘 兵庫県豊岡市幸町10-3	平成30年7月18日	株式会社近畿地域づくりセンター 兵庫県豊岡市寿町11-30	8120001178700	本業務は、近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所が発注する業務に関する技術資料の整理補助を行うものである。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に1者から説明書等の交付依頼があり、その1者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。  会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	4,633,200	4,633,200	100%		

## 公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
紀伊山系砂防事務所管内不動産鑑定評価業務(その1)	分任支出負担行為担当官 紀伊山系砂防事務所長 国土交通技官 吉村 元吾 奈良県五條市三在町1681	平成30年7月3日	有限会社紀州不動産鑑定事務所 和歌山県田辺市末広町5-46	3170002008682	本業務は、紀伊山系砂防事務所における用地買収等のために必要となる標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書(意見書等を含む。)の作成等を行う業務である。本業務の契約方式は、紀伊山系砂防事務所管内不動産鑑定評価業務(その1)及び紀伊山系砂防事務所管内不動産鑑定評価業務(その2)に関する企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に7者から説明書等の交付依頼があり、3者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他社に比べ総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	312,120	312,120	100%		単価契約 予定調達総額 2,152,008円
紀伊山系砂防事務所管内不動産鑑定評価業務(その2)	分任支出負担行為担当官 紀伊山系砂防事務所長 国土交通技官 吉村 元吾 奈良県五條市三在町1681	平成30年7月5日	株式会社倉田総合鑑定 奈良県奈良市法蓮町163-1 新大宮愛正寺ビル3F	8150001004572	本業務は、紀伊山系砂防事務所における用地買収等のために必要となる標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書(意見書等を含む。)の作成等を行う業務である。本業務の契約方式は、紀伊山系砂防事務所管内不動産鑑定評価業務(その1)及び紀伊山系砂防事務所管内不動産鑑定評価業務(その2)に関する企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に7者から説明書等の交付依頼があり、3者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他社に比べ総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	312,120	312,120	100%		単価契約 予定調達総額 1,992,600円